

子ども・子育て支援新制度に関する主な動き

○経過・今後の流れ

年月	主体	内容
平成25年度	国	子ども・子育て会議等における検討
	市町村	ニーズ調査実施・市町村計画検討開始
	県	県計画検討開始・市町村計画策定支援
平成26年4月～	国	関係府省令案、公定価格仮単価提示
9月	県・市町村	計画案 中間報告（量の確保方策含む） 関係条例等の検討・制定
～27年3月	県・市町村	計画策定
平成27年4月		新制度施行・計画期間スタート

○主な動き

消費税10%への引き上げが平成27年10月から1年半延期されたが、子ども・子育て支援新制度は平成27年4月から予定どおり実施する方向

○子ども・子育て支援の充実関連の消費税財源約0.5兆円（平成27年度）

量的拡充	質的改善
<ul style="list-style-type: none"> ・保育40万人増(H29まで) ・延長・病児保育 ・放課後児童クラブ ・一時預かり等の利用児童数 ・箇所数の増等 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の改善 3歳児（現20:1→15:1へ改善） ・職員給与の改善（+3%）等 ・放課後児童クラブ（補助対象10人以上から1人以上に拡大） ・病児・病後児保育の補助単価の増、要件緩和（看護師等配置2名→1名）

○認定こども園・幼稚園・保育所に共通の給付（施設型給付）の充実

- ・施設に支払われる給付は、現状より1割程度増える見通し（職員増等が条件(消費税10%時点)）

○利用者負担（保育料）

- ・保育料の水準は現行どおり
- ・同時入所の軽減制度についても現行どおり

○放課後児童クラブの拡充

- ・対象年齢を拡大（おおむね10歳未満 → 小学校6年生）
- ・新たに国が定めた基準を踏まえ、市町村が条例で設備・運営の基準を制定（職員配置基準（2人以上配置、うち1人は有資格者）等）
- ・18時半を超えて開所するクラブの人件費を改善（時間延長の支援）